

持続可能な地域社会を創るみやざきならではの生涯学習の在り方について（答申）

【概要版】

第1章 地域社会をめぐる現状

1 国の現状と動向

- 我が国の人口は、平成20年をピークとして減少に転じ、特に「生産年齢人口」の減少が加速し、少子高齢化が一層進展することが予想されている。
- 平成27年12月の中教審の答申、平成29年3月の社会教育法の改正等に伴い、「地域学校協働活動」の推進など、地域社会の創生に関して、教育の果たす役割の重要性が強まっている。

2 県の現状

- 本県の人口は平成8年をピークに減少し、減少率は全国平均より大幅に高い。
- 15歳から25歳の若い世代の県外転出者数が特に多い。
- 人口減少は、地域社会そのものの維持が困難化すると懸念もある。
- 自治会等の加入率は約7割で中山間地域を中心に高いものの、「地域のつながりが強い」と考えている県民は4割に満たず、地域コミュニティの衰退が危惧されている。

第2章 みやざきならではの学びの創出

1 みやざきのよさとは

- 本県は経済的なゆたかさとお金に代えられない価値との両方が調和した「新しいゆたかさ」の実現を目指している。
- 県では、「ゆたかさ」に見える化した「ゆたかさ指標」を作成し、本県ならではの「ゆたかさ」を示している。
- 都市部で失われつつある本県ならではの「ゆたかさ」が残っていることが「みやざきならではのよさ」であり、このよさを地域の次代を担う世代に伝えていくことが必要である。

2 みやざきならではの学び

- 「現在住んでいる地域に住み続けたい」と考えている県民は多いものの、若い世代の県外転出者数が高い現状もある。
- 若者から高齢者まで、全ての世代で地域のよさについて考えたり、共有したりする学習機会の創出が求められる。
- 「みやざきならではの」資源を掘り起し、価値を見出して県内外に発信する学びの構築が必要である。
- 学びの「土壌」づくりとして生涯学習・社会教育行政の役割はもとより、知事部局、関係機関等との連携・協働も重要である。

- ◆「みやざきならではの学び」を展開することで、宮崎の魅力や地域のよさを実感し、生まれ育った地域で生活し続けたいと思う県民や宮崎に移住したいと思う人を増やすことができる。
- ◆若者が再び地元に戻って就職したり、離れた場所から地元のために何かをしたいと考えたりすることにつながる。

「みやざきならではの学び」の展開 → 少子高齢、人口減少社会の中であっても地域社会を将来にわたって維持するための基盤になる。

第3章 学びを地域づくりに生かす方策

1 学びを地域づくりに生かすには

- これまでの生涯学習は、「個人の要望」に基づく趣味や教養の向上にかかわる学習の側面が多く、学んだ成果を「社会の要請」である地域課題の解決や地域づくりに結び付ける機能が十分でない。
- これからの生涯学習は、「みやぎきのよさ」を生かした「みやぎきならではの学び」を通じて、地域課題を発見し、解決方法を考え実践していくなどして、今後の地域社会の担い手を育成することが必要である。

(体験する学びの有効性)

共に学ぶ楽しさや喜びを感じる体験を通して、達成感や成就感を味わうことが、次の活動や主体的な実践への意欲につながる。

(地域の多様な人材の活用)

県のアシスト企業を含めて地域の経験豊かな多様な人材の活用は、「みやぎきならではの学び」の創出に有効である。

2 「参加」から「参画」へ

- 県民の半数以上が、生涯学習に取り組んでいるが、「個人の要望」を満たすための「参加」とどまっており、学んだ成果を適切に生かすことができる社会の実現を目指すような主体的な学びに至っていない。
- 「参加」には、参加すること自体が目的になっている消極的な参加と自ら進んで何かを学ぼうとする積極的な参加がある。
- 学びを地域づくりに生かす活動につなげるためには、自ら主体的に「参画」することが必要である。

3 「参画」への段階的な方策

- 「参加」から「参画」へは、段階的な方策が必要である。
 - ライフステージに応じた「参加」から「参画」へステップアップする適切な仕掛けと正しい仕組みづくりが必要である。
- (子ども世代)～「参画」意識を高めるために、学校のカリキュラムに地域学習などを位置付けることや、地域や行政が行っている取組に子どもが企画段階から関わり、自治体に提言する活動なども有効である。
- (子育て世代)～PTA活動をきっかけに、他の地域づくり活動につながる可能性もある。
- (成年、高齢世代)～世代に応じた様々なボランティア活動への参加をきっかけとして、地域づくり活動への「参画」につなげることや、高齢世代が参加・参画する場を増やすことが必要である。

4 コーディネーターの必要性

- 様々な地域づくりの取組をつなぐコーディネーターの役割は、重要である。
- 今後は、学校・家庭・地域・企業・社会教育関係団体等のそれぞれをつなぐとともに、世代間もつなぐ総合的なコーディネーターの育成が課題である。
- 都道府県及び市町村教育委員会は、社会教育主事を適切に配置し、コーディネーターとなる人材を発掘したり、育成したりすることが望まれる。
- 知事部局や関係機関等が行っている取組と「みやぎきならではの学び」を有機的につなぐことで、より効果的な取組へ発展することが考えられる。